

2024年9月期 第2四半期 決算説明資料

2024年5月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

総括	2
連結業績概況	3
連結業績予想の修正	4
四半期連結業績推移	5
セグメント別業績	6
投資銀行事業	8
公共コンサルティング事業	12
エンタテインメント・サービス事業	13
連結財務諸表	16
自己株式の取得	19
連結経営指標等の推移	20
会社概要	21

**事業承継関連を中心に投資銀行事業の成長が続き、売上高、利益が順調に増加。
通期業績予想を上方修正。**

事業承継ソリューション業務受託の高成長が続く

- ・事業承継案件の新規案件の組成と投資回収が、高い水準で推移。
- ・買収ファンドの事業承継案件への投資額は、当Q2累計で330億円。前期の通期実績の246%に達する。

預り資産残高は、第1四半期末比13.3%増加 1,519億円に

- ・海外機関投資家によるレジデンス向け投資のアセットマネジメントによる預り資産残高が増加。

航空機アセットマネジメント（航空機AM）は好調が続き、32.5%の増収

メツアは来園者数が減少するも、顧客単価の上昇と原価低減で損益は改善

- ・来園者数は前Q2累計比5.3%減だが、夜間イベントによる滞在時間の増加と価格改定により、顧客単価が上昇。
- ・売上高は前年同期と同水準を維持。原価低減も進み、セグメント損益は改善。
- ・新規投資による既存施設のリニューアルや常設コンテンツの新規導入が始動。

通期業績予想を上方修正

- ・事業承継ソリューション業務受託の好調により、
売上高14億円、営業利益4億円、経常利益4億円、純利益2億円上方修正。

自己株式取得を第2四半期に実施、新たに5月10日に取得枠を設定

- ・当第2四半期に1.5億円の自己株買いを実施。
- ・新たに1.65百万株、1.5億円をそれぞれ上限とする取得枠を設定。

連結業績概況

(単位：百万円)

	2023年9月期 第2四半期累計	2024年9月期 第2四半期累計	増減額	増減率
売上高	4,530	6,555	+2,024	+44.7%
売上総利益	2,381	3,868	+1,487	+62.4%
営業利益	645	1,646	+1,000	+154.9%
経常利益	628	1,588	+959	+152.7%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	477	1,117	+640	+134.1%
償却前営業利益	880	1,888	+1,008	+114.5%
EPS(円)	2.37	5.56	+3.19	—
ROE	14.0%	25.5%	+11.6 pt	—

償却前営業利益： 営業利益+売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

ROE（年換算）： 親会社株主に帰属する四半期純利益を2倍して算出

売上高

事業承継ソリューション業務受託による収益が増加。
その他の投資銀行事業の各業務も増収。

売上総利益

投資銀行事業における粗利率の高い業務の売上増加により、
売上総利益も増加。

営業利益

販管費は、人件費、支払手数料などの増加により前年同期比で28.0%増となるも、
売上総利益の増加により、営業損益以下の各段階利益は増益。

連結業績予想の修正 (2024年5月10日公表)

事業承継案件の順調な進捗を踏まえ、通期業績予想を上方修正

(単位：百万円)

	2024/9期 期初予想	2024/9期 修正予想	増減額	増減率	2024/9期 Q2累計 実績	Q2進捗率 対 修正予想	(参考) 前期実績
売上高	10,000	11,400	+1,400	+14.0%	6,555	57.5%	9,302
営業利益	1,800	2,200	+400	+22.2%	1,646	74.8%	1,343
経常利益	1,600	2,000	+400	+25.0%	1,588	79.4%	1,277
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	1,400	+200	+16.7%	1,117	79.8%	1,603

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2023/9期						2024/9期			前Q2比 増減額 (増減率)	前Q2累計比 増減額 (増減率)
	Q1	Q2	Q2 累計	Q3	Q4	Q4 累計	Q1	Q2	Q2 累計		
売上高	2,716	1,814	4,530	2,380	2,391	9,302	3,434	3,120	6,555	1,306 (72.0%)	2,024 (44.7%)
売上総利益	1,597	783	2,381	1,457	1,272	5,111	2,102	1,765	3,868	981 (125.3%)	1,487 (62.4%)
営業利益	720	△74	645	496	201	1,343	976	670	1,646	744 —	1,000 (154.9%)
経常利益	699	△71	628	456	192	1,277	953	634	1,588	705 —	959 (152.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	503	△25	477	304	821	1,603	589	528	1,117	554 —	640 (134.1%)
償却前営業利益	836	44	880	612	318	1,811	1,095	793	1,888	749 (1,698.2%)	1,008 (114.5%)

・ 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

セグメント別業績 - 1

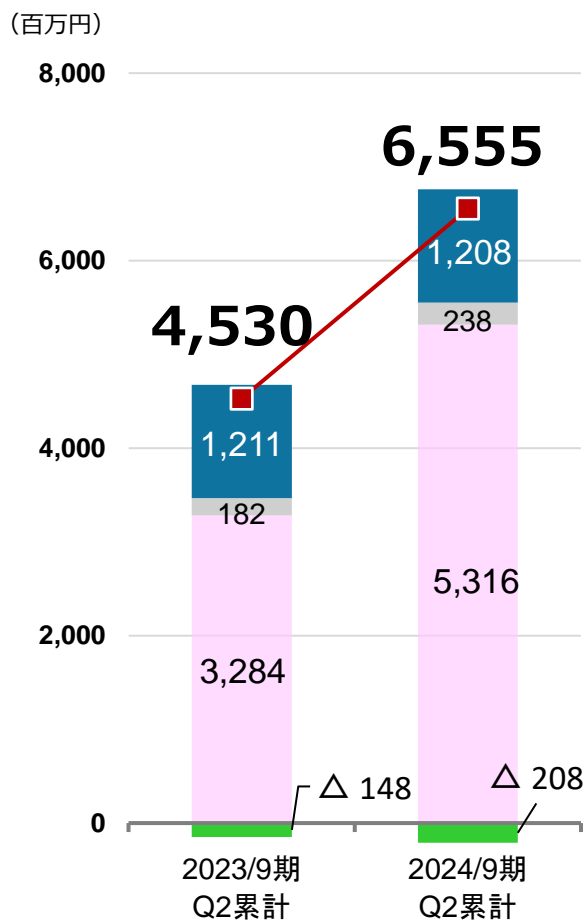
- ・投資銀行事業は、事業承継ソリューション業務受託をはじめとする各業務が順調に推移。売上高は61.9%増の5,316百万円。販管費は29.6%増の1,305百万円となるも、セグメント利益は89.0%増の2,254百万円。
- ・公共コンサルティング事業は、公共施設マネジメント支援業務が増加し増収。黒字転換。
- ・エンタテインメント・サービス事業は、原価低減による利益体質への転換が進み、売上総利益が増加。 (単位：百万円)

報告セグメント	科目	2023/9期						2024/9期			前Q2比	前Q2累計比
		Q1	Q2	Q2累計	Q3	Q4	Q4累計	Q1	Q2	Q2累計		
投資銀行事業	売上高	1,989	1,295	3,284	1,796	1,837	6,919	2,673	2,642	✓ 5,316	1,347	✓ 2,031
	売上総利益	1,446	753	2,200	1,340	1,200	4,742	1,857	1,703	✓ 3,560	949	✓ 1,359
	セグメント利益	933	259	1,193	755	555	2,504	1,191	1,063	✓ 2,254	803	✓ 1,061
公共コンサルティング事業	売上高	90	92	182	65	119	367	119	119	✓ 238	27	✓ 55
	売上総利益	48	46	95	41	74	211	73	75	148	28	53
	セグメント利益	△7	△10	△17	△24	7	△34	5	6	12	16	30
エンタテインメント・サービス事業	売上高	713	498	1,211	584	515	2,311	713	494	1,208	△3	△3
	売上総利益	134	13	148	110	46	305	210	52	✓ 262	38	✓ 114
	セグメント利益	△18	△140	△158	△66	△139	△364	1	△143	△142	△3	16
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△77	△71	△148	△65	△81	△296	△71	△136	△208	△65	△59
	売上総利益	△32	△30	△62	△35	△49	△147	△37	△65	△103	△34	△40
	セグメント利益	△187	△183	△371	△168	△223	△762	△222	△255	△478	△71	△107
連結P L計上額	売上高	2,716	1,814	4,530	2,380	2,391	9,302	3,434	3,120	6,555	1,306	2,024
	売上総利益	1,597	783	2,381	1,457	1,272	5,111	2,102	1,765	3,868	981	1,487
	営業利益	720	△74	645	496	201	1,343	976	670	1,646	744	1,000
関連事項		新型コロナウイルス第8波										
		RBJを連結除外										

- ・各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- ・調整額（セグメント利益）（2024年9月期Q2累計は△478百万円）には、セグメント間取引消去（2024年9月期Q2累計は156百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2024年9月期Q2累計は△635百万円）を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

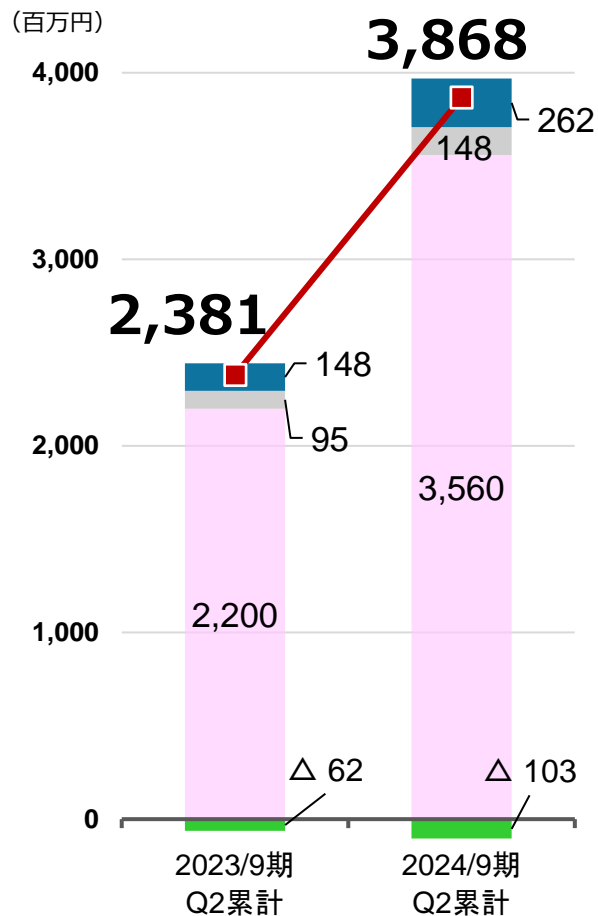
セグメント別業績 - 2

売上高



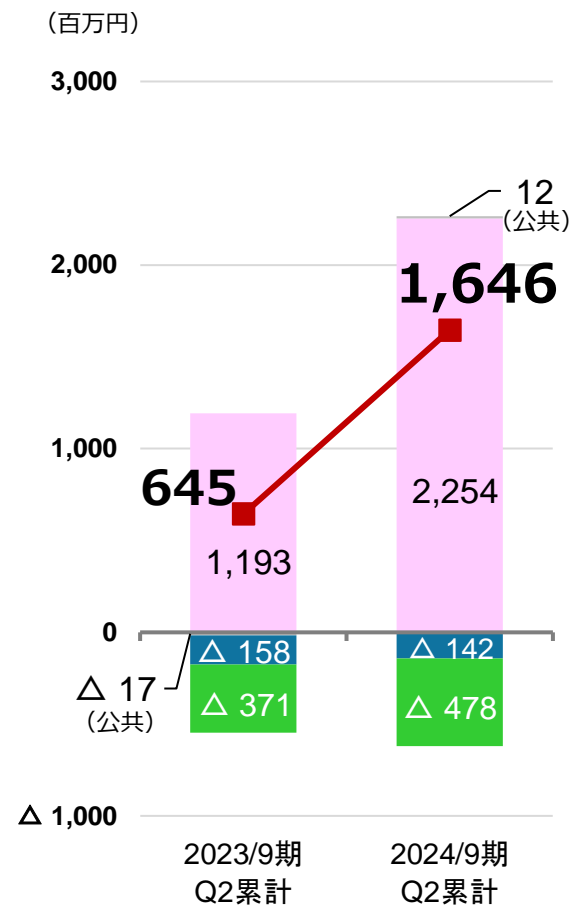
2,024百万円増 (44.7%増)

売上総利益



1,487百万円増 (62.4%増)

営業利益



1,000百万円増 (154.9%増)

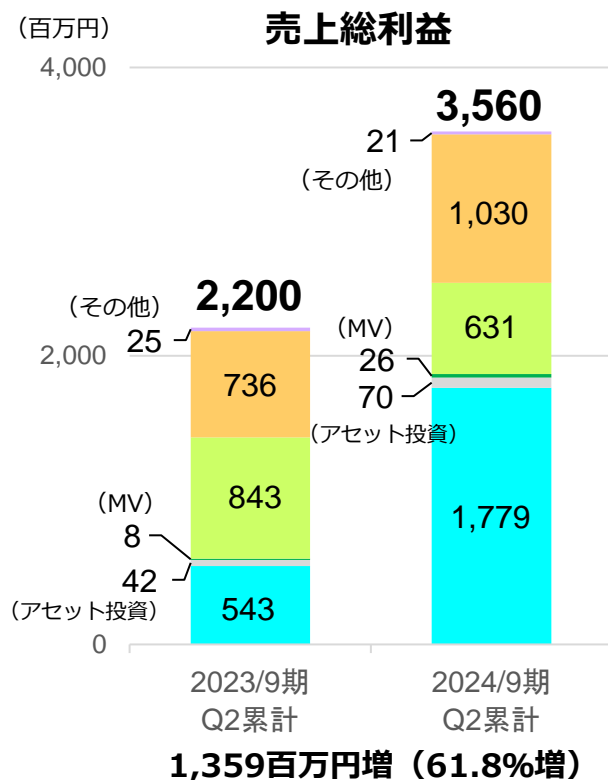
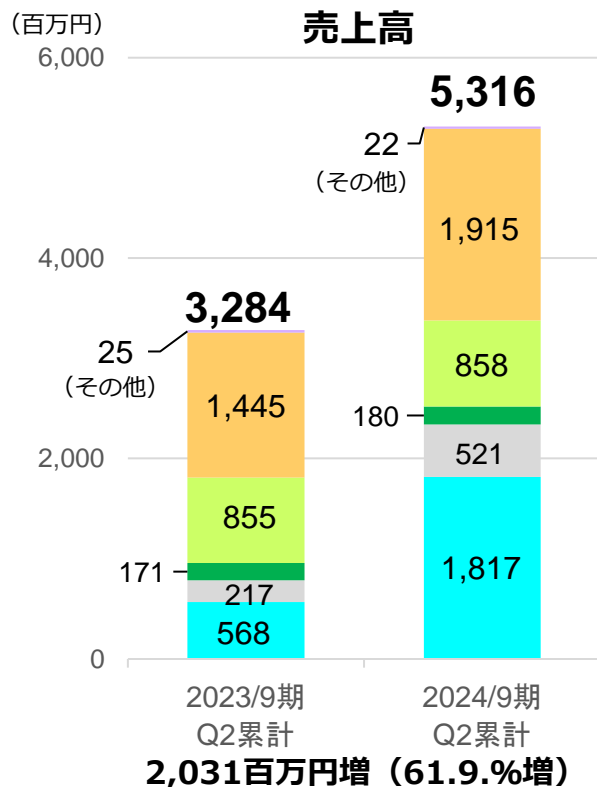
(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。



投資銀行事業—業務別売上高、売上総利益

事業承継案件、航空機AMが順調に推移し、売上高61.9%増、売上総利益61.8%増

- 業務受託** 各種アレンジメントによるアップフロント報酬や期中管理報酬、成功報酬等により増収。
- PE投資** 買収ファンドにおける投資回収は順調に進み、その一部を収益計上。一部案件の収益認識は第3四半期以降を予定。売上総利益は、スタートアップ企業への投資などで減損があり減益。
- アセット投資** 不動産信託受益権の小口化商品販売が増加。またQ2から開始した航空機オペレーティングリースや売却収益により増収。売上総利益は、メツアにおいてグループ会社間で資産交換を行ったことで会計上損失が発生し、低調となる。
- 航空機AM** 子会社SGIは、技術サービス、航空機登録サービスが増加。航空機リマーケティングでも成約。子会社avinerは、本邦投資家が保有しリース中の航空機用エンジンの海外投資家向け売却を仲介。増収増益。



- その他
- 航空機アセットマネジメント (AM)
- プライベートエクイティ(PE)投資
(投資対象は、事業承継案件、スタートアップ企業等)
- メツアビレッジ (MV)
(テナント賃料、駐車場料金、イベント場所使用料等)
- アセット投資
(不動産売買・賃貸、航空機売買・リース等)
- 業務受託
(アレンジ、アセットマネジメント、不動産仲介等)

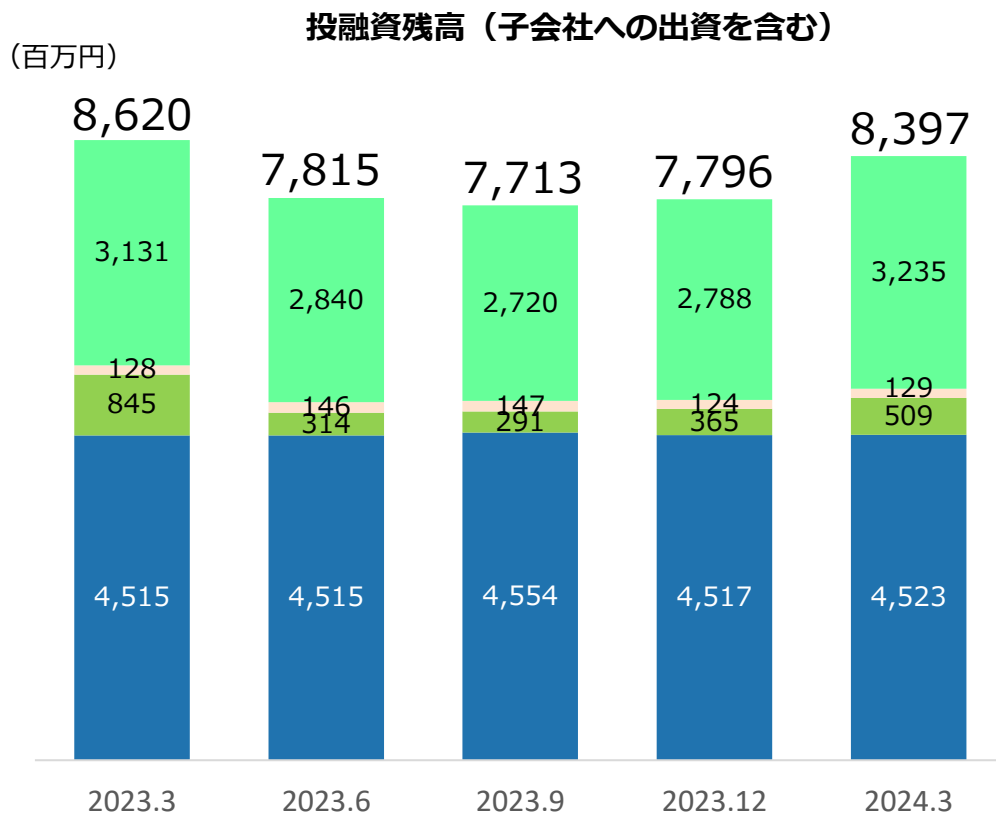
(注) セグメント間の内部売上高は、消去しない数値を使用。

投融資残高

事業承継案件への新規投資により、投融資残高は第1四半期末比7.7%増

〔2024年9月期第2四半期の変動要因〕

- ・プリンシパルインベストメント・・・投資回収が進むが、新規投資はさらに増加。
期末残高は第1四半期末比447百万円増加。



プリンシパルインベストメント (事業承継案件を含む)

ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金の合計額。

ベンチャーキャピタルファンド

2ファンドへの投資

企業融資

営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。

不動産等(メツア)

メツアにおける不動産。メツアビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

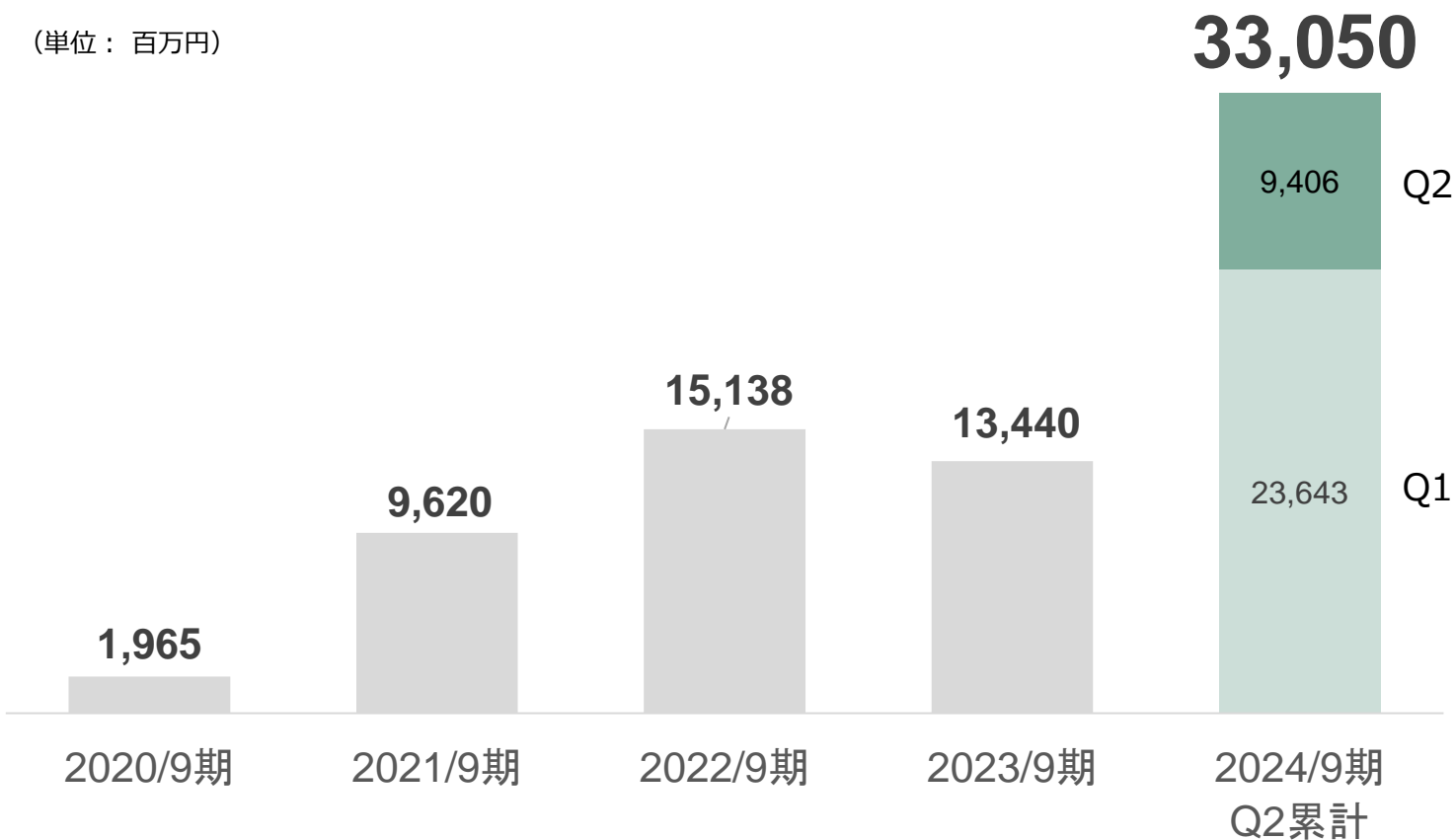
- (注) 1 投融資残高は当社、aviner(株)の合計
2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。

買収ファンドの事業承継案件への投資額

当第2四半期累計の買収ファンド組成額（≒ 投資額）は330億円となり、前期の通期実績の246%に達する。

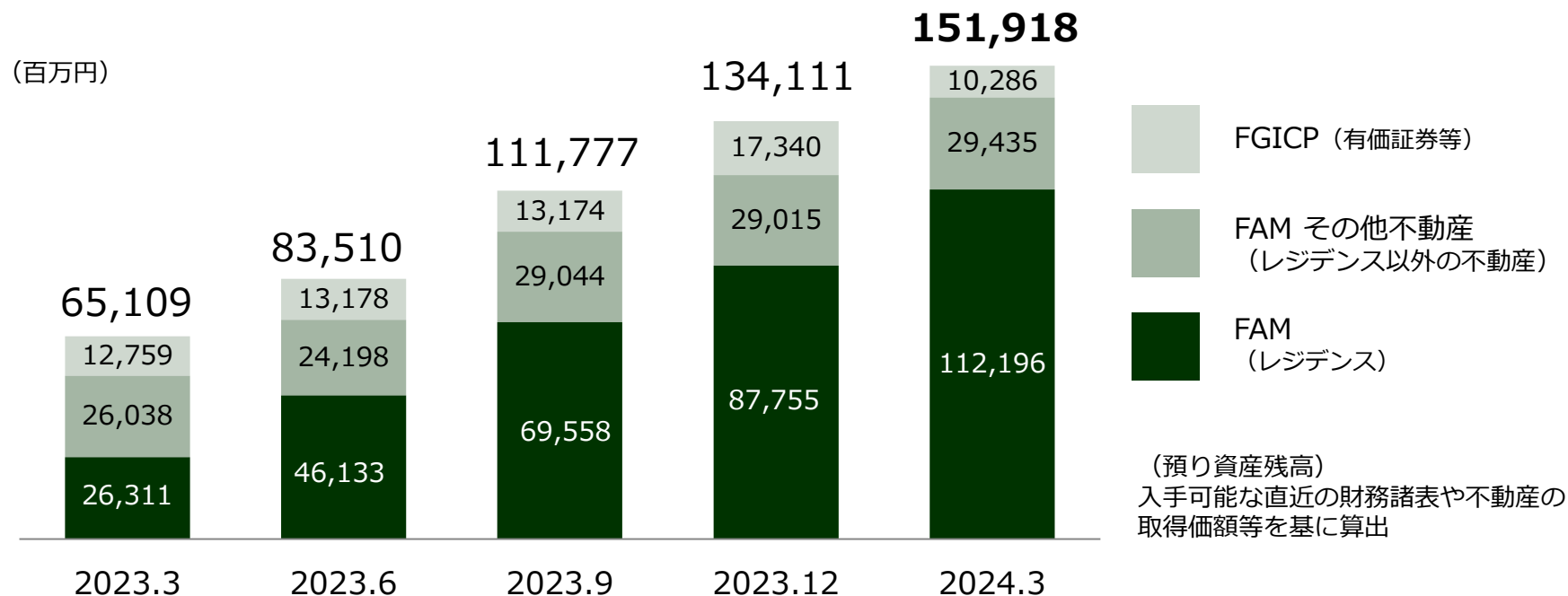
買収ファンド組成額

(単位：百万円)



海外投資家が組成した案件の新規受託により、
レジデンス投資の預り資産残高は、2023年12月末比27.9%増の1,121億円に。
グループ運用総額は、2023年12月末比13.3%増の**1,519億円***

*FAMの投資運用・投資助言とFGICPの投資運用における契約資産の合計です。

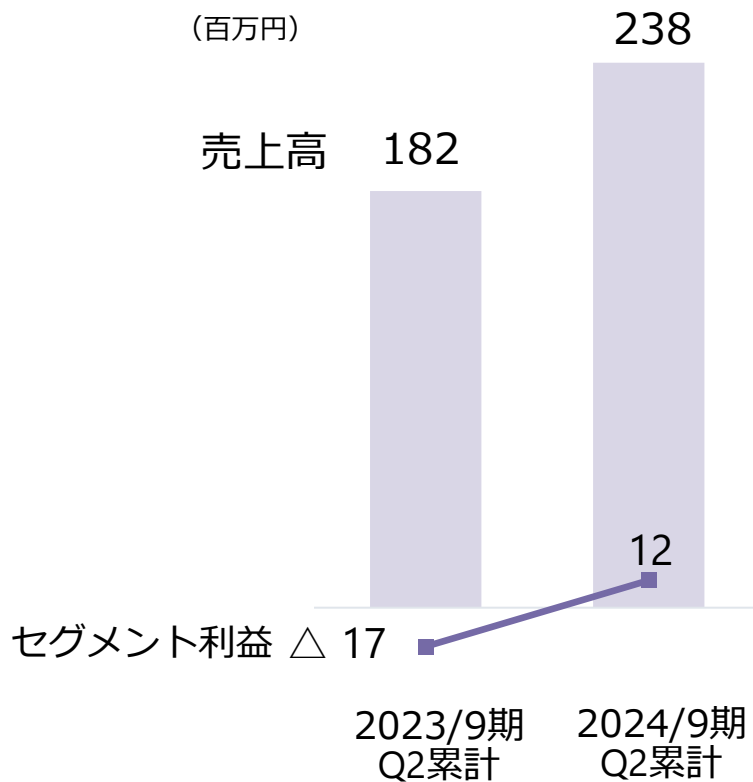


ファインテックアセットマネジメント(株) (FAM) 投資運用業、投資助言・代理業 (関東財務局長 (金商) 第2014号) 総合不動産投資顧問業 (総合一第74号) 不動産特定共同事業 (金融庁長官・国土交通大臣第54号)	FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP) 投資運用業、投資助言・代理業 (関東財務局長 (金商) 第2175号)
---	--

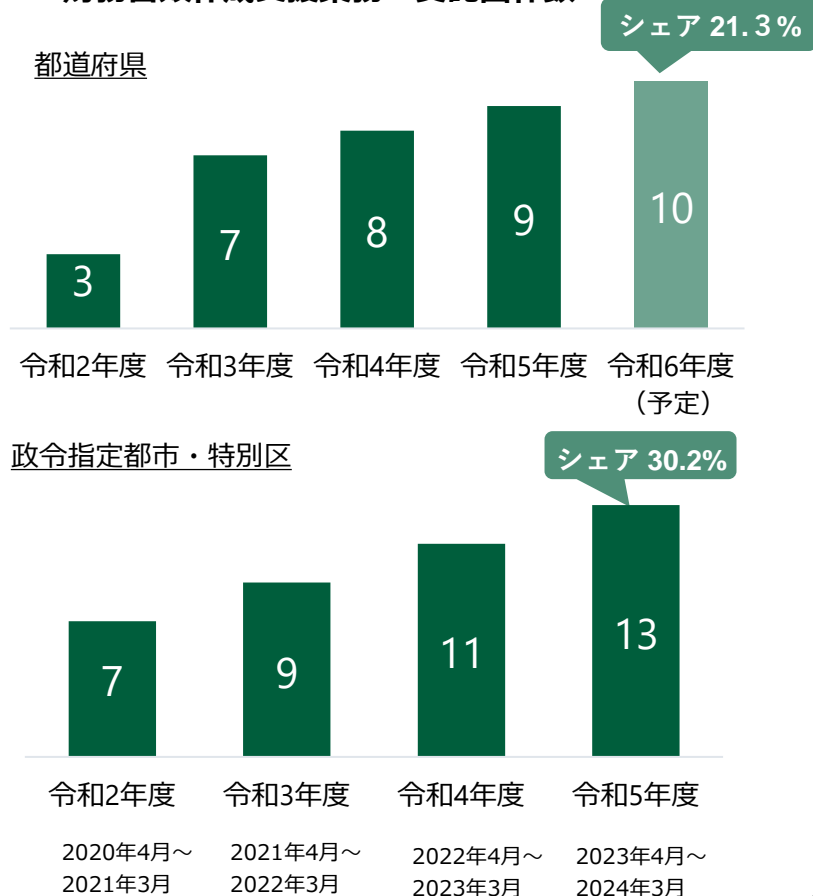
公共施設等総合管理計画に基づく、個別施設計画等の作成支援への引合いが増加 財務書類作成支援業務も増加し、売上高は30.6%増、黒字転換

- 各施設の維持管理・更新等を定める個別施設計画の他、長寿命化や再編・再配置に関する計画・調査の支援が増加。
- 財務書類作成支援業務の受託団体数は、大規模自治体における財務書類作成のアウトソーシングニーズと当社グループの専門性によって増加傾向が続く。当期は、第1四半期に政令指定都市・特別区が1団体増加。第3四半期には都道府県が1団体増加予定。

セグメント情報

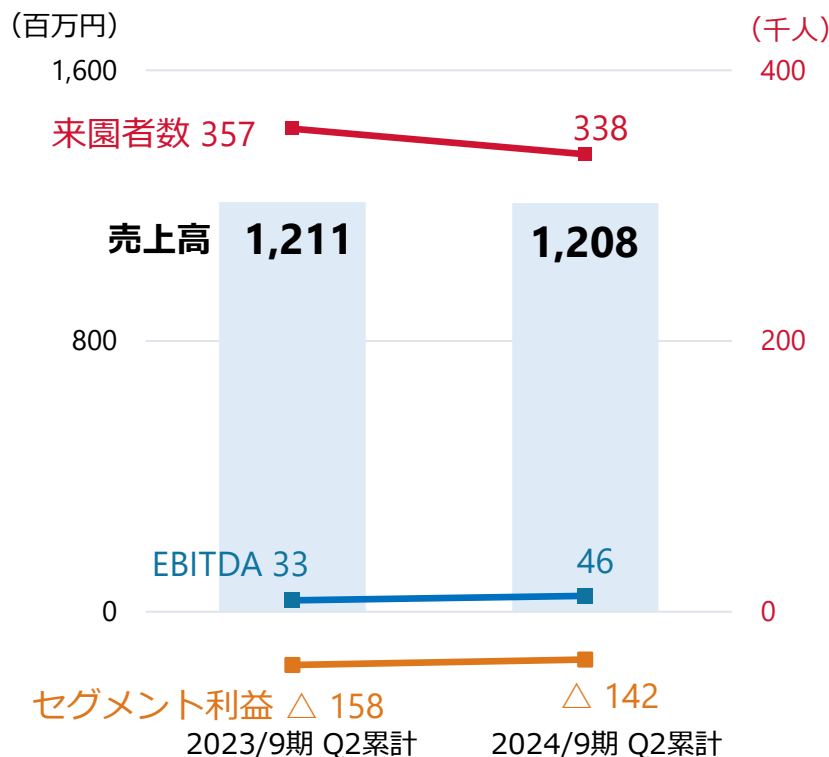


財務書類作成支援業務 受託団体数



来園者数が減少するも、夜間イベントにより顧客単価が上昇。 原価低減も進み、損益改善。

- ・ 11月～1月に「ウインターワンダーランド イン ムーミンバレーパーク2023」、「ムーミン谷の冬花火」を開催。3月から開業5周年のプロモーションと、「SPRING FESTIVAL 2024」を開催。
- ・ 来園者数は前Q2累計比5.3%減となったが、夜のイベント・花火大会による滞在時間の増加や価格改定等により、物販・飲食の顧客単価は上昇。売上高はQ2累計比0.3%減の1,208百万円に留まる。
- ・ 業務委託などの見直しや価格改定により、原価率は前Q2累計比で9.5ポイント改善し78.3%。
今後、物販/飲食の仕入見直しによる原価低減を進めるほか、オフィス集約やチケットシステムの変更などより、費用削減を進める。

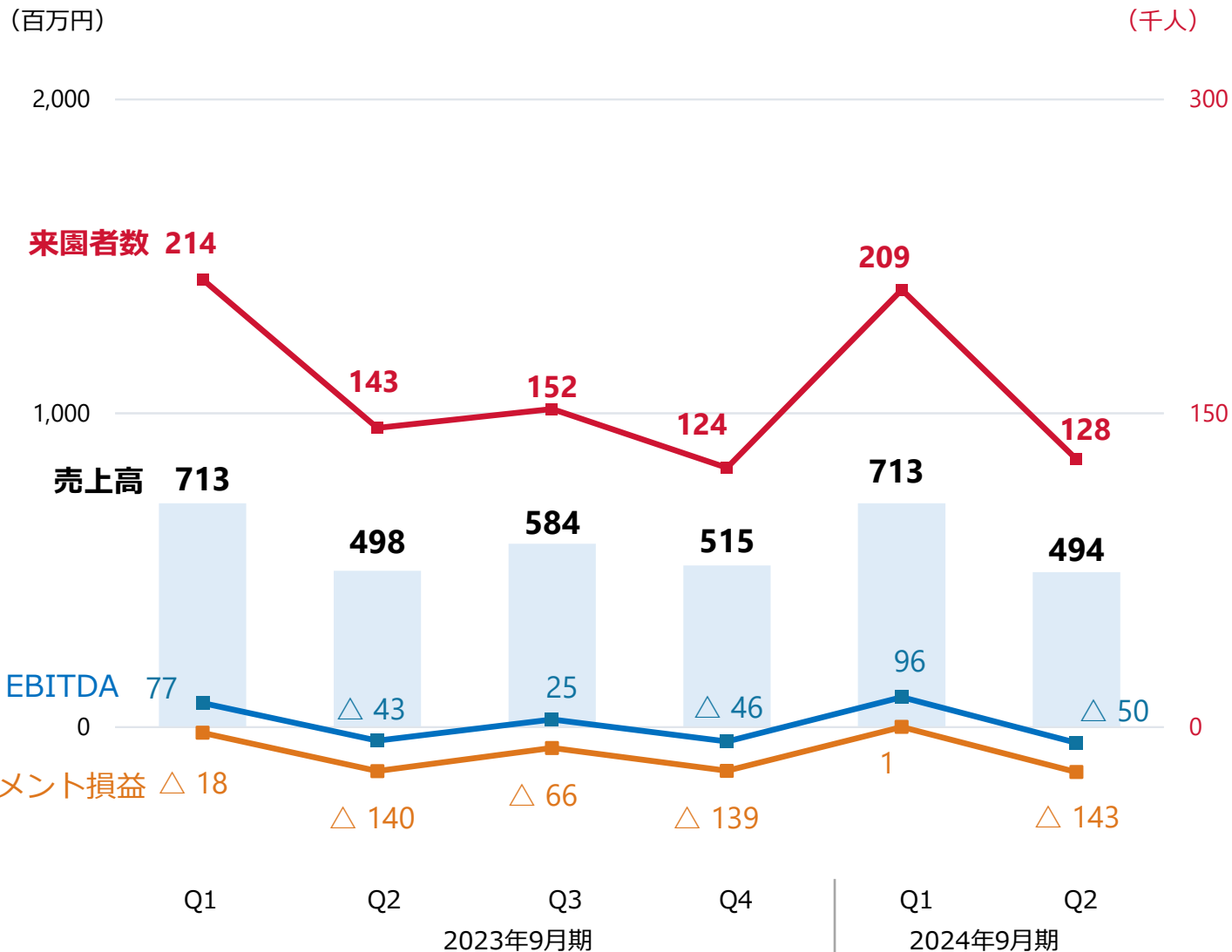


(注)1 来園者数は、メッツァビレッジとムーミンバレーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメントとの取引を消去しない数値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

エンタテインメント・サービス事業（四半期業績推移）



(注)1 来園者数は、メッツアビレッジ・ムーミンバレーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメントとの取引を消去しない数値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

ムーミンバレーパークの取り組み

3月16日に開業5周年を迎え、コンテンツの充実やプロモーションの積極展開を開始。

既存施設のリニューアルや常設コンテンツの新規導入を順次進める。

メッツアビレッジでも遊休地・湖上を活用した観光ホスピタリティ充実を予定。来園者数の回復を図る。

2024年3月のリニューアル、新設コンテンツ

ムーミン谷の映画館

「リトルミイのプレイスポット」をリニューアル。
日本ではムーミンバレーパーク限定のアニメーションを上映。



オープニング作品は、原作者トーベ・ヤンソンが描いた色彩豊かな絵本の世界が美しく表現された、フィンランド制作のアニメーション『さびしがりのクニツ』。

プロモーション動画の発信

PV「小さな幸せ、めいっぱい。」を制作。

テレビ、テレビ動画配信、ラジオ等で放映。



(ムーミンバレーパーク公式You Tube)

<https://www.youtube.com/watch?v=KCGQn2S1TMY>

キャラクターモニュメント

パーク内各所にムーミンキャラクターのモニュメントを設置。
来園者とキャラクターの接点となり、新たなフォトスポットに。



ブランコ型のベンチも設置。



© Moomin Characters™

連結貸借対照表

資産の部

23年9月期 24年9月期
第2四半期 増減

	23年9月期	24年9月期 第2四半期	増減
流動資産	12,477,247	13,533,551	1,056,304
1 現金及び預金	2,918,561	3,176,392	257,831
2 受取手形・売掛金・契約資産	1,355,231	1,554,144	198,913
3 営業投資有価証券	2,848,142	3,050,888	202,745
営業貸付金	346,365	339,465	△ 6,900
4 販売用不動産	4,095,967	4,608,546	512,578
商品	160,768	148,341	△ 12,426
その他	883,381	798,156	△ 85,224
貸倒引当金	△ 131,170	△ 142,383	△ 11,212
固定資産	6,646,706	7,089,788	443,082
5 有形固定資産	5,530,068	5,940,150	410,082
無形固定資産	131,260	141,555	10,294
投資その他の資産	985,377	1,008,083	22,705
資産合計	19,123,953	20,623,340	1,499,387

- 買収ファンドへの投資で一時的に減少するも、分配金により増加。
- 航空機アセットマネジメントの売掛金が減少するも、事業承継ソリューション業務や公共コンサルティング事業による売掛金が増加。
- 不動産小口化商品の販売により信託受益権が減少するも、買収ファンドへの新規投資により増加。
- 不動産開発案件の竣工などにより増加。
- オペレーティングリース事業開始に伴う賃貸資産（ヘリコプター）の取得、及びメツアにおける太陽光発電設備の設置により増加。
- 主に賃貸資産（ヘリコプター）取得のための借入により増加。
- 長期借入金からの振替、および物件取得のための新規借入により増加。
（ムーミンバレーパークの不動産を保有する子会社SPC及び㈱ムーミン物語の借入金（計53億円）は、1年間の返済延長手続が完了）
- 主に不動産小口化商品を組成した子会社SPCの借入返済により減少。

負債の部

(単位：千円)

23年9月期 24年9月期
第2四半期 増減

	23年9月期	24年9月期 第2四半期	増減
流動負債	7,880,663	8,713,307	832,644
支払手形・買掛金	308,710	363,859	55,149
6 短期借入金	77,954	690,972	613,018
7 1年内返済予定の長期借入金	6,082,038	6,207,054	125,015
未払法人税等	125,884	248,638	122,754
リース債務	149,086	36,097	△ 112,989
賞与引当金	257,626	253,835	△ 3,790
その他	879,363	912,851	33,487
固定負債	1,849,970	1,573,463	△ 276,507
8 長期借入金	1,290,817	1,010,509	△ 280,308
リース債務	50,723	34,112	△ 16,610
繰延税金負債	97,175	96,073	△ 1,102
退職給付に係る負債	126,297	139,338	13,040
その他	284,955	293,429	8,473
負債合計	9,730,633	10,286,770	556,137

純資産の部

株主資本	8,141,924	9,104,458	962,533
資本金	5,372,574	5,373,336	761
資本剰余金	974,443	968,642	△ 5,801
利益剰余金	1,794,907	2,912,473	1,117,565
自己株式	△ 0	△ 149,993	△ 149,992
その他の包括利益累計額	150,683	100,027	△ 50,655
新株予約権	77,299	99,331	22,031
非支配株主持分	1,023,412	1,032,752	9,339
純資産合計	9,393,319	10,336,570	943,250
負債純資産合計	19,123,953	20,623,340	1,499,387

連結損益計算書

	2023年9月期 第2四半期累計		売上比	2024年9月期 第2四半期累計		増減額	(単位：千円)	
							増減率	
売上高	1	4,530,710	100.0%	6,555,685	100.0%	2,024,975	44.7%	
売上原価	2	2,149,152	47.4%	2,687,048	41.0%	537,896	25.0%	
売上総利益		2,381,557	52.6%	3,868,636	59.0%	1,487,078	62.4%	
販売費及び一般管理費	3	1,735,569	38.3%	2,221,985	33.9%	486,415	28.0%	
営業利益		645,988	14.3%	1,646,651	25.1%	1,000,663	154.9%	
営業外収益		71,852	1.6%	45,451	0.7%	△ 26,401	△ 36.7%	
営業外費用		89,460	2.0%	104,059	1.6%	14,599	16.3%	
経常利益		628,380	13.9%	1,588,043	24.2%	959,663	152.7%	
特別利益		190,394	4.2%	4	67,043	1.0%	△ 123,351	△ 64.8%
特別損失		32,369	0.7%	—	0.0%	△ 32,369	△ 100.0%	
税金等調整前四半期純利益		786,406	17.4%	1,655,086	25.2%	868,680	110.5%	
法人税等合計		146,439	3.2%	355,968	5.4%	209,529	143.1%	
四半期純利益		639,967	14.1%	1,299,118	19.8%	659,151	103.0%	
非支配株主に帰属する四半期純利益		162,534	3.6%	181,552	2.8%	19,017	11.7%	
親会社株主に帰属する四半期純利益		477,432	10.5%	1,117,565	17.0%	640,133	134.1%	

1 主に事業承継ソリューション業務受託、航空機AMの売上高が増加。

2 メツツア関連の原価は減少したものの、不動産小口化商品等の販売増加に伴う信託受益権売却原価・販売手数料の増加や、SGIの売上増加に伴う外部委託費の増加、スタートアップ企業などへの投資の減損があり、売上原価が増加。

3 当社及びフィンテックアセットマネジメント(株)において、人事評価・報酬制度を改訂。ベース給与・各種手当も2024年12月分から見直す。他のグループ会社も人員増強などを推進し、子会社も増加しているため、人件費が増加。また支払手数料も、事業拡大に伴って増加して販管費は前年同期比28.0%増加。

4 事業承継案件において、当社グループとの事業シナジーが見込まれる住宅リフォーム会社を子会社化した結果、負ののれん発生益66百万円を計上。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	23年9月期 第2四半期累計	24年9月期 第2四半期累計	増減額
営業キャッシュフロー	△ 194,935	833,880	1,028,815
税引前四半期純利益	786,406	1,655,086	868,680
減価償却費	223,345	229,546	6,201
支払利息	64,973	70,751	5,778
負ののれん発生益	△ 190,025	△ 66,531	123,493
売上債権の増減	△ 151,812	△ 195,357	△ 43,544
営業投資有価証券の増減	△ 782,809	△ 244,948	537,861
営業貸付金の増減	18,400	6,900	△ 11,500
棚卸資産の増減	△ 46,089	△ 317,840	△ 271,750
仕入債務の増減	202,176	55,316	△ 146,860
利息の支払額	△ 64,343	△ 71,780	△ 7,437
法人税等の支払、還付	△ 93,870	△ 184,101	△ 90,230
その他	△ 161,285	△ 103,161	58,123
投資キャッシュフロー	77,634	△ 603,182	△ 680,817
固定資産支出	△ 57,488	△ 620,113	△ 562,625
連結範囲変更を伴う 子会社株式取得による収入	280,137	61,990	△ 218,146
関係会社株式取得による支出	△ 138,043	—	138,043
その他	△ 6,971	△ 45,059	△ 38,088

	23年9月期 第2四半期累計	24年9月期 第2四半期累計	増減額
財務キャッシュフロー	△ 163,092	14,658	177,750
短期借入金を増減	52,500	613,018	560,518
長期借入れによる収入	219,500	424,996	205,496
長期借入金の返済	△ 227,465	△ 580,289	△ 352,823
自己株式の取得	—	△ 149,992	△ 149,992
非支配株主への配当金支払	△ 109,912	△ 162,920	△ 53,008
ファイナンス・リース債務の返済	△ 98,001	△ 129,512	△ 31,511
その他	286	△ 640	△ 927
現金等の換算差額	△ 3,772	△ 2,524	1,247
現金等の増減額	△ 284,165	242,830	526,995
現金等の期首残高	2,375,927	2,868,560	492,633
連結除外に伴う現金等の減少	△ 394,532	—	394,532
現金等の期末残高	1,697,229	3,111,391	1,414,161

1

新規投資による営業投資有価証券の増加や、不動産開発案件の竣工などによる棚卸資産の増加、事業承継ソリューション業務受託や公共コンサルティング事業による売上債権が増加があったものの、税引前当期純利益により営業キャッシュフローは黒字に転ずる。

2

オペレーティングリース事業開始に伴う賃貸資産（ヘリコプター）の取得、及びメツツアにおける太陽光発電設備の設置による支出。

3

主に賃貸資産（ヘリコプター）取得のための借入による増加。

4

主に物件取得のための新規借入により増加。

5

主に不動産小口化商品を組成した子会社SPCの借入返済により減少。

自己株式の取得

2024/9期 2回目の自己株式取得を5月10日に決議

資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策（M&Aでの活用を含む）の遂行や経営幹部向けインセンティブプランへの活用などを目的として自己株式を取得。

	実施済（2024/2/10決議）	取得枠設定（2024/5/10決議）
決議した取得期間	2024/2/19～2024/9/30	2024/5/13～2024/10/31
取得上限	株数 2,500,000株 （発行済株式総数（自己株式を除く）の 1.24%） 金額 1.5億円	株数 1,650,000株 （発行済株式総数（自己株式を除く）の0.83%） 金額 1.5億円
取得結果	取得期間 2024/2/19～2024/2/21 1,957,400株 （発行済株式総数（自己株式を除く）の 0.97%） 149,992,500円	—
取得方法	東京証券取引所における市場買付	東京証券取引所における市場買付

連結経営指標等の推移

		2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年9月期 第2四半期累計
売上高	(百万円)	9,175	6,841	8,107	9,301	9,302	6,555
売上総利益	(百万円)	2,944	2,313	3,370	3,990	5,111	3,868
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 1,664	△ 992	178	587	1,343	1,646
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,850	△ 1,135	115	540	1,277	1,588
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,586	△ 1,186	130	176	1,603	1,117
純資産	(百万円)	8,873	7,304	7,439	7,842	9,393	10,336
総資産	(百万円)	19,025	16,583	16,457	17,933	19,123	20,623
1株当たり純資産	(円)	37.03	31.12	31.47	32.72	41.19	46.17
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 8.08	△ 5.90	0.65	0.88	7.97	5.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	0.65	0.87	7.94	5.54
自己資本比率	(%)	39.1	37.7	38.5	36.7	43.4	44.6
自己資本利益率	(%)	△ 21.5	△ 17.3	2.1	2.7	21.6	-
株価収益率	(倍)	-	-	86.1	44.6	7.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,604	680	747	△ 701	615	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 4,543	△ 282	△ 173	△ 141	766	△ 603
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,710	△ 767	△ 360	802	△ 538	14
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,513	2,142	2,379	2,375	2,868	3,111
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	167(262)	156(224)	149(209)	176(144)	153(169)	165(199)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	39(5)	28(6)	28(4)	30(4)	26(6)	41(7)

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立	1994年12月7日
代表	代表取締役社長 玉井 信光
上場日	2005年6月8日
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)
事業年度	10月1日から9月30日まで
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション
発行済株式総数	201,321,700株 (2024年3月31日現在)
単元株式数	100株
資本金	5,373百万円 (2024年3月31日現在)
連結純資産	10,336百万円 (2024年3月31日現在)
連結従業員数	165名 (2024年3月31日現在、臨時従業員含まず)

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責事項

本資料は、当社およびFGIグループの2024年9月期第2四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。